

平成 26 年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

平成 26 年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

平成 26 年度事業計画に基づき、各般の事業を実施した。

はじめに、国内の災害についてみると、4 月に群馬県桐生市で隣接する栃木県足利市まで延焼する林野火災が発生し、また、岩手県盛岡市でも林野火災が発生した。8 月には広島市安佐南区及び安佐北区において局地的な集中豪雨により発生した土砂災害により多数の方々が亡くなるなどの甚大な被害が生じた。これらの災害に際し、地元消防団の活動に対して災害対策支援金を交付した。最近見られるこうした局地的な集中豪雨などによる災害がしばしば発生していることを踏まえ、9 月に当協会の要望として「平成 27 年度消防団関係措置の充実確保などについて」を決定し、国等に対し要望活動を行った。

当協会の各般の事業のうち、主なものを述べると、消防殉職者の御霊を安んずることを念じて 9 月 11 日に第 33 回全国消防殉職者慰霊祭を開催した。

地域防災力の強化に資する事業として、消防団長、消防団幹部候補者及び指導員等の教育訓練事業、新時代に対応した消防団運営方策の普及講座を実施するとともに、新たに開発した消防団防災学習・災害活動車両を 10 台交付した。また、11 月 8 日に東京臨海広域防災公園において全国消防操法大会を実施した。さらに、11 月 14 日に全国女性消防団員活性化ちば大会を開催し、活動事例報告、情報交流等を行った。また、消防応援団の協力を得て、ラジオ放送「おはよう！ニッポン全国消防団」の全国ネット放送を行うなど、消防団の広報活動を積極的に展開するとともに、将来の地域防災を担う少年消防クラブの活性化を支援した。

国際交流事業として、CTIF（国際消防救助協会）の「女性消防隊」ワーキンググループ会議（4 月フィンランド）及び総会（9 月セルビア）に参加した。また、日中消防協会定期協議会（11 月北京）、日中韓消防協会会議（7 月北京）に参加した。

また、消防団員等福祉共済、婦人消防隊員等福祉共済及び防火防災訓練災害補償等共済の 3 事業は、改正保険業法に基づき総務大臣の認可を得た特定保険業としての運営を開始し、消防個人年金事業と共に消防団員等のための福祉厚生事業として充実強化を図りながら実施した。

これらに加え、公益財団法人としてスタートした平成 26 年度は、前年度において、消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念大会で消防未来宣言が採択され、さらには画期的ともいえる「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定されるなど、地域防災力のさらなる向上が強く求められていることを踏まえ、以下の例年にならぬ事業を実施した。

まず、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化大会」の開催である。平成 25 年 12 月に制定された消防団新法の趣旨実現のためには、地域防災の中核である消防団の充実強化を進めるとともに、消防団が重要な役割を果たしながら、地域の企業、各種団体はもとより、サラリーマン、女性、若者などを含む住民の方々の総力を結集して、地域防災力の充実強化を進めていく必要がある。そのため、開催に当たっては、各界の代表的立場にある方々に発起人になっていただくとともに、160 を超える大変多くの団体・企業のご後援・ご協力をいただくこととした。そして、8 月 29 日、東京国際フォーラムにおいて全国の各界各層約 1,500 人参加のもと、安倍内閣総理大臣を始めとするご来賓ご出席のなかで盛大に開催し、大会の締めくくりとして「大会申し合わせ」が満場一致で決定され、新法の趣旨実現に向けた国民運動的な盛り上がり第一歩とすることができた。

次に、世界初となる「女性消防団国際会議」の開催である。我が国において消防団員数が減少していく中であって、女性消防団員数は年々増加しており、今後、女性消防団員の役割がますます期待されている。そこで、今後における消防の一層の発展と各国消防関係者の国際的な友好交流を深めるため、9月29日、都市センターホテルにおいて、我が国を含む8カ国を代表する消防の指導的立場にある女性と、全国の女性消防団員等約250人参加のもと国際会議を開催し、各国における女性の活動状況や当面する課題について意見交換等を行い、「女性消防団国際会議アピール」が満場一致で採択された。

各般の事業について、都道府県消防協会をはじめ関係者の絶大なるご協力により成果をあげることができた。

正会員の状況（日本消防協会平成26年度会員数調べ）

（平成26年10月1日現在）

正会員数	内 訳		備 考
	団 員	職 員	
953,982人	870,603人	83,379人	うち女性消防団員 22,296人

I 公益目的事業

次のとおり、地域防災力の向上等に資する事業を実施した。

1. 消防団員等の福祉厚生に関する事業並びに消防殉職者及びその遺族に対する弔慰救済に関する事業

(1) 消防団員等福祉共済事業

① 加入者数の状況

消防職団員等の加入者は、平成 27 年 3 月末日現在で 856,158 人となっており、そのうち消防団員の加入者は 847,540 人で、全加入者に対する消防団員の加入率は 99.0 %となっている。

② 共済金給付の状況

支払われた共済金額は、総額 10 億 8,597 万円余である。

(内訳)

ア 公務で死亡した加入者

弔慰金	1 件	2,300 万円
弔慰救済金	1 件	500 万円

イ 死亡した加入者及び障害を受けた加入者

遺族援護金・生活援護金、障害見舞金	988 件	8 億 2,017 万円余
入院見舞金	3,763 件	2 億 3,779 万円余

③ 福祉増進事業

福祉共済事業の本質を踏まえつつ、より加入者の視点に立った事業の健全な運営と更なる発展を図るために以下の事業を実施した。

イ 健康増進等事業

・季刊紙の発行

「いきいき消防」11 万部を発行し、全国消防団に配付した。(年 4 回)

・健康管理器具の配布

体脂肪計 15,900 台を全国の消防団に配布した。

・健康講座の開催

全国各地で 24 回開催した。

ロ 大規模災害活動支援事業 (2. 参照)

ハ 慰霊祭事業

・第 33 回全国消防殉職者慰霊祭 [平成 26 年 9 月 11 日]

郷土防災のためその職に殉ぜられた全国消防人の不滅の功績をたたえ、その遺徳を偲ぶため挙行了した。

・慰霊祭助成 [通年]

ア 都道府県消防協会の行う慰霊祭に対し助成金を交付した。

38 道県 373 万円

イ 殉職者慰霊式助成金

なし

ニ 加入促進等事業

・全国女性消防団員活性化ちば大会 (4. (2)参照)

- ・新時代に対応した消防団運営方策の普及事業（6. (2)参照）
- ・車両交付事業

防災活動車（ワンボックス） 20 台	防災活動車（SUV）	20 台
防災活動車（商用バン） 7 台	防災活動車（軽自動車）	20 台
防災広報車（ミニバン） 10 台		合計 77 台
- ・女性消防団員制服交付事業

初めて女性を採用した消防団等に制服 1,312 着を交付した。
- ・助成金の交付

都道府県消防協会が行う消防団員研修、加入説明会等に対し助成金を交付した。

(5) 婦人消防隊員等福祉共済事業〔通年〕

- ① 加入者数の状況

婦人消防隊員等の加入者は、平成 27 年 3 月末現在で 17,560 名となっている。
- ② 共済金給付実績等

弔慰金（14 件）、障害見舞金（14 件）及び入院見舞金（65 件）をそれぞれ支給した。また、都道府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。
- ③ 加入の促進

婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を 20 回派遣して、制度の周知を図った。

2. 大規模災害の被災地に対する見舞及び支援並びにこれらの斡旋に関する事業

消防団災害活動等支援

- ① 大規模災害で活動を行った消防団に災害対策支援金を交付した。
 - ・林野火災 3 件（群馬県、栃木県、岩手県）〔平成 26 年 4 月、5 月〕
 - ・土砂災害 1 件（広島県）〔平成 26 年 9 月〕
- ② 長時間にわたり災害活動を行った消防団に非常食を交付した。
 - ・13 件（群馬県、兵庫県(2)、岩手県(2)、東京都、長野県、徳島県、高知県、京都府、広島県、山形県、長野県）〔平成 26 年 4 月～9 月、11 月〕

3. 消防活動等の表彰に関する事業

(1) 第 67 回日本消防協会定例表彰式〔平成 27 年 3 月 10 日〕

（一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、次のとおり全国消防大会を挙行した。

第 1 部 定例表彰

次のとおり、優良消防団等を表彰した。

- ア 特別表彰「まとい」（功績顕著なる消防団）10 団
- イ 特別功労章（消防業務につき特別の功労のあった者）10 名
- ウ 表彰旗（功績ある消防団）40 団
- エ 竿頭綬（表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団）90 団
- オ 功績章（消防の改善発達に特段の功績ある正会員）958 名
- カ 精績章（永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員）2,283 名

- キ 勤続章(勤続 30 年以上に及び職務に精励した正会員) 7,491 名
- ク 優良婦人消防隊表彰(優良な婦人消防隊) 16 隊
- ケ 優良婦人消防隊員表彰(婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者) 16 名
- コ 永年勤続者表彰(都道府県消防協会役職員等で勤続 10 年以上に及び勤務成績が良好な者) 5 名

第 2 部 講演等

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨実現を進めるため、講演と活動報告を行った。

- ア 講演 語り部 平野啓子 氏 「語り伝える防災の心」
- イ 消防団活動報告 長野県 白馬村消防団 「震災活動(長野県北部地震)」

(2) 特別表彰 [随時]

現場功勞のあった団体・個人及び消防業務に特別に功勞のあった者を表彰した。(3 件)

4. 消防防災に係る記念事業及び大会の開催に関する事業

(1) 全国消防操法大会 [平成 26 年 11 月 8 日]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、全国から 48 隊の出場による第 24 回全国消防操法大会を東京臨海広域防災公園において開催し、約 11,000 人の参加を得た。加えて、女性消防団による防災学習・災害活動車両を用いた防災指導展示を実施したほか、隣接会場では最新の消防機器等の展示などを行う「地域を守る消防防災展・消防団の交流物産展」を実施した。

なお、前日に、消防応援団のメンバーも参加し激励交流会を開催した。

(2) 全国女性消防団員活性化ちば大会 [平成 26 年 11 月 14 日(金)～15(土)]

第 20 回全国女性消防団員活性化ちば大会を千葉県浦安市において開催し、約 3,800 人の参加を得た。

(3) 全国消防大会(再掲)

(4) 都道府県消防操法大会 [通年]

(公財)JKA より競輪公益資金の補助を受け、41 の都道府県が実施した消防操法大会を対象に 1 協会あたり 50 万円を限度として援助金を交付した。

(5) 消防団を中核とした地域防災力充実強化大会 [平成 26 年 8 月 29 日]

(一財)全国市町村振興協会及び(一財)日本宝くじ協会の助成を受け、消防団を中核とした地域防災力充実強化大会を東京国際フォーラムにおいて開催した。

この大会は、平成 25 年 12 月に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨実現のため、各界の代表的立場にある方々に発起人になっていただくとともに、160 を超える企業・団体の後援・協力を受けて開催した。

大会当日は、安倍内閣総理大臣、新藤総務大臣及び古屋防災担当大臣のご出席のもと、全国の各地域から約 1,500 人の参加を得て、地域防災に関する全国各地の活動事例の紹介や意見交換が行われ、最後に「大会申し合わせ」が満場一致で決定され、国民運動への第一歩とすることができた。

5. 消防防災に係る施設設備及び資機材の充実強化に関する事業

消防団防災学習・災害活動車両交付事業

(一財)日本宝くじ協会からの助成を受けて、地域住民等に対する防災指導や防災学習のほか、災害時には人員輸送や資機材搬送などにも使用できる防災学習・災害活動車両を10台交付した。

6. 消防団員等の教育訓練に関する事業

(1) 消防団幹部等特別研修事業

① 消防団幹部特別研修 [平成27年1月13日(火)～16日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等(46名)の上級幹部に対し研修を行い、消防団の指導者を養成した。

② 消防団幹部候補中央特別研修 [平成27年2月4日(水)～6日(金)、18日(水)～20日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される若い消防団員(男女合計217名)に対し男女別に研修を実施した。

③ 消防団員指導員研修 [随時]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成し34の都道府県消防協会と連携して指導員養成研修(1,201名受講)を実施した。

(2) 新時代に対応した消防団運営方策の普及事業 [随時]

消防団組織の充実強化、活性化、消防団員の確保等を目的として、新時代に対応した消防団運営方策の普及を図るため、各都道府県及び消防主管課等の協力を得て出前講座を27回実施したほか、活動事例集を作成し、全国の消防団等へ配布した。

(3) 全国消防操法大会 (再掲)

(4) 全国女性消防団員活性化ちば大会 (再掲)

(5) 都道府県消防操法大会 (再掲)

7. 地域防災を支える婦人消防隊、少年消防クラブ、自主防災組織等の活動支援に関する事業

(1) 少年消防クラブ活性化推進事業

(一財)日本防火・防災協会等と連携して次の事業を行った。なお、8月に徳島県で予定されていた消防庁主催による少年消防クラブ全国交流大会は、荒天の影響により中止となった。

① 少年消防クラブ指導者研修会 [平成27年2月7日～8日]

少年消防クラブの指導者約60名を対象にして、指導者研修会を開催し、活動報告、意見交換等の研修を行った。

② 少年消防クラブニュースの発行協力 [通年]

モデル少年消防クラブの活動状況をお知らせし、情報交流を進めるために(一財)日本防火・防災協会が年4回発行している少年消防クラブニュースの発行に対して、編集協力を行った。

(2) 婦人消防隊員等福祉共済事業 (再掲)

8. 消防防災思想等の普及徹底及び情報の収集提供並びに雑誌図書その他の刊行頒布に関する事業

(1) 消防団情報提供事業 [通年]

(公社)全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提供し、消防団相互の情報交流を積極的に推進した。

(2) 機関誌「日本消防」発行事業 [通年]

全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を発行した。95,500部を発行し都道府県消防協会、関係省庁、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。なお、この他に有料分として、24,500部を発行した。(Ⅱ 2. 再掲)

(3) ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」[通年]

日本消防検定協会及び(一財)自治総合センターの協力を受け、全国30局ネットにより毎週計52回放送した。消防応援団のメンバーが、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く一般の人々に対し消防団活動の理解促進を図った。

(4) 消防団情報プラザ事業 [通年]

「東日本大震災と消防活動」として、災害の状況や消防団等の活動状況を写真により紹介する展示を行った。

9. 防火防災訓練につき市町村が行う災害補償等の共済に関する事業

防火防災訓練災害補償等共済事業

(1) 加入団体数の状況

市区町村及び組合が防火防災訓練の際における事故について損害賠償又は災害補償を行う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、平成27年3月末現在における契約団体数は1,269団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は70.30%となっている。

(2) てん補実績等

損害賠償はなく、災害補償として入院療養補償(7件)及び通院療養補償(21件)、休業補償(2件)をそれぞれてん補した。また、共済還元事業として、市町村等に対して防災広報車を10台交付した。

10. 消防防災に係る調査研究に関する事業

(1) 地震等防災対策委員会

地震等防災対策委員会を日本消防会館において開催し、消防団を中核とした地域防災力充実強化大会、消防団防災学習・災害活動車両の製作等について審議した。[平成26年5月22日、平成26年6月11日、平成27年3月9日]

東京都大島町において、平成25年台風26号による土砂災害について現地調査を実施するとともに、大雨による土砂災害対策等について審議した。[平成26年7月7日～8日]

(2) 消防団員確保対策等委員会

消防団員確保対策等委員会を開催し、消防団員の確保対策のあり方や全国女性消防団員活性化大会の開催地等について審議した。[平成 26 年 6 月 11 日、平成 27 年 3 月 9 日]

(3) 消防団応援の店 [随時]

消防団員の確保対策として消防団員及びその家族に対して、一定の割引サービスなどを実施するなど地域の消防団員を優遇する店を設ける、いわゆる「消防団応援の店」の実施状況調査等を行うとともに、その状況を機関誌「日本消防」に掲載するなど、幅広く関係者へ情報提供した。

11. 都道府県消防協会及び消防諸団体の事業に対する協力並びにこれら団体の相互連絡に関する事業

都道府県消防協会のほか、殉職消防職団員等の子弟の育英事業を行う公益財団法人消防育英会、消防職団員の福祉厚生の一翼を担う生活協同組合全日本消防人共済会、民間防火組織の育成や防火・防災思想の普及を行う一般財団法人日本防火・防災協会、消防殉職者のご遺族の連絡組織である全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。[通年]

12. 消防防災に係る国際協力に関する事業

(1) 日中韓消防交流事業

① 中国との消防友好交流

ア 第 30 回日中消防協会定期協議会 [平成 26 年 11 月 18 日]

中国との消防友好関係を促進するため、第 30 回日中消防協会定期協議会を北京において開催し、日中両国の最近の消防事情等について情報交流を行った。

イ 日中消防友好調査 [平成 26 年 11 月 18 日～25 日]

第 29 回日中消防友好調査として、北京、貴州省、海南省、上海の消防事情を調査した。

ウ 中国専門研修視察団受入 [平成 27 年 3 月 2 日～16 日]

中国消防協会から 3 名の専門研修生を受け入れ、消防業務の専門的・具体的な課題や当協会の業務内容について研修を行い、中国消防の発展と両国消防の友好親善に寄与した。

② 韓国との消防友好交流

第 6 回日中韓消防協会会議を中国・北京で開催した。[平成 26 年 7 月 16 日～18 日]

(2) 消防国際交流事業

① 海外消防事情調査 [平成 26 年 10 月 14 日～22 日]

都道府県から推薦された消防団長等の幹部からなる調査団 27 名をアメリカ、カナダに派遣し、各国の消防の制度、施設等を調査するとともに、交流を深めた。

② C T I F (国際消防救助協会)

セルビアで開催された C T I F 総会に参加し、ベオグラードの消防事情を視察した。[平成 26 年 9 月 18 日～19 日]

また、フィンランドで開催された C T I F 女性消防隊員ワーキンググループ会議に参加した。[平成 26 年 4 月 9 日～11 日]

③ 消防車両等国際援助事業 [通年]

各地より譲り受けた消防車両を整備し、発展途上国にポンプ車及び救急車等、計 77 台を援助した。

(3) 女性消防団国際会議 [平成 26 年 9 月 29 日]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、世界初となる女性消防団国際会議を都市センターホテルにおいて開催した。

この会議は、世界 8 か国 (カナダ、フィンランド、ロシア、セルビア、スロベニア、スウェーデン、アメリカ、日本) の消防において指導的な活動をしている女性の参加と、全国の女性消防団員等約 250 人の参加を得て、各国における女性の活動状況や抱えている課題に関する意見交換や情報交流を行い、課題の解決を図りながら最後に「女性消防団国際会議アピール」を満場一致で採択するなど、各国消防のますますの発展と国際的な友好交流を深めることに寄与した。

II 収益事業

公益目的事業の補完的役割を担う次の事業を実施した。

1. 日本消防会館のホール、会議室等を提供する事業 [通年]

貸室及び貸ホール等の利用状況(平成 27 年 3 月 31 日現在)

貸室	22 事業所	1003.68 坪
貸駐車場	14 台	
ホール	268 回	
大会議室	182 回	
第 1、2、3 会議室	合計 419 回	

2. 消防防災に関する出版物や物品を販売する事業 [通年]

機関誌「日本消防」などの出版物、消防団協力事業所表示証及び日消グッズなどの販売促進に努めた。

3. 消防団員等を対象とする積み立て方式の年金事業 [通年]

消防個人年金事業

(1) 加入者数の状況

消防団員の福祉の増進を目的とした制度で、平成 27 年 3 月末現在における加入者数は 26,286 名、年金受給者は 10,679 名となっている。

(2) 加入の促進

消防個人年金加入推進計画に基づき、消防個人年金制度の説明会へ職員等を 77 回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成したほか、平成 25 年度中の新規加入者数が一定の基準を満たした都道府県消防協会等に対して報奨金を支払った。

なお、11 月に予定していた消防個人年金海外視察 (スペイン、モロッコ) は、海外情勢等を勘案し中止した。

(3) 制度の改正

消防団員及び職員がより加入しやすいものとするために、平成 25 年 7 月 1 日から実施している保険料の払い込み方法をこれまでの半年払いに毎月払いを加えたことなどの改正に続き、平成 26 年度においても次の改正を行った。なお、実施時期は平成 27 年 8 月 1 日である。

①加入資格要件の緩和

加入対象を、これまでの満 60 歳未満を満 69 歳未満としたこと等

②年金開始時期の変更

満 64 歳未満で加入した場合の年金開始時期を満 65 歳としたこと等

③加入機会の拡大

加入時期を、これまでの半年毎を月払いの場合毎月 1 日に加入できることとしたこと等

④年金受取種類の追加

これまでの「10 年確定年金」等に加え、「15 年確定年金」を加えたこと

(参考1) 会議の開催状況

1. 正副会長会議

第1回 [平成26年5月23日]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 定時理事会への提出議題

第2回 [平成26年6月11日]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 定時評議員会への提出議題、他

第3回 [平成26年9月11日]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 臨時理事会への提出議題、他

第4回 [平成26年12月18日]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 (1) 平成27年度における主な事業について
(2) 消防団員等福祉共済の入院見舞金について
(3) 少年消防クラブの育成支援のための事業について
(4) 「地域防災」の創刊について
(5) 消防育英会について
(6) 消防団応援の店について
(7) 港区虎ノ門地区の整備について

第5回 [平成27年3月3日]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 (1) 日本消防会館について
(2) 福祉共済事業の入院見舞金支給要件緩和について
(3) 公益財団法人消防育英会について
① 東日本大震災消防殉職者遺児奨学基金の取扱い
② 消防育英会支援自動販売機の設置
(4) 平成28年度開催の全国消防操法大会について
(5) 第20回ヨーロッパ青少年消防オリンピックについて

第6回 [平成27年3月9日]

場所 日本消防会館7階 役員室

協議事項 定時理事会等への提出議題について、他

2. 理事会

第1回 定時理事会〔平成26年5月23日〕

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

- 議案
- (1) 平成25年度事業報告の承認について
 - (2) 平成25年度決算の承認について
監査報告
 - (3) 基本財産について
 - (4) 諸規程の制定・改廃について
 - (5) 消防個人年金規約の改正について
 - (6) 平成26年度JKA補助事業の補助金交付申請について
 - (7) 顧問の選任について
 - (8) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の運用について
 - (9) 定時評議員会の招集について

諸般の報告

- (1) 消防団を中核とした地域防災力充実強化大会について
- (2) 消防団を中核とした地域防災力充実強化検討会について
- (3) 第24回全国消防操法大会について
- (4) 少年消防クラブ交流会について
- (5) 第20回全国女性消防団員活性化ちば大会について
- (6) 消防団防災学習・災害活動車両の概要について
- (7) 女性消防団国際会議について
- (8) 第28回中国消防調査について
- (9) 平成26年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (10) 日消グッズの販売促進について
- (11) (公財)消防育英会の状況について

第2回 臨時理事会〔平成26年6月11日〕

場所 日本消防会館 5階 大会議室

- 議案
- (1) 会長、副会長、理事長及び常務理事の決定について
 - (2) 地震等防災対策委員会、福祉共済事業等運営委員会及び消防団員確保対策等委員会の委員の委嘱について

第3回 臨時理事会〔平成26年9月11日〕

場所 日本消防会館 5階 第2会議室

- 議案
- (1) 日本消防協会役員及び職員服制規程の一部改正について
 - (2) 消防個人年金規約の一部改正について
 - (3) 日本消防協会消防団員確保対策等委員会委員の委嘱について
 - (4) 名誉会員の選任について
 - (5) 平成27年度消防団関係財政措置の充実確保などに関する意見について
 - (6) 評議員会の招集について

協議事項 福祉共済事業入院見舞金の給付要件の緩和について

諸般の報告

- (1) 消防団を中核とした地域防災力充実強化大会の実施について
- (2) 女性消防団国際会議について
- (3) 平成 26 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (4) 消防団防災学習・災害活動車両について
- (5) 第 24 回全国消防操法大会について
- (6) 全国消防操法大会激励交流会について
- (7) 防災・物産展の開催について
- (8) 第 20 回全国女性消防団員活性化ちば大会について
- (9) 「消防団応援の店」について
- (10) 消防育英会支援自動販売機の設置について

第 4 回 臨時理事会（書面会議）[平成 26 年 10 月 24 日]

議案 日本消防会館ホール・会議室等使用規程の一部改正について

第 5 回 臨時理事会（書面会議）[平成 26 年 12 月 1 日]

議案 日本消防協会職員給与規程の一部改正について

第 6 回 定時理事会 [平成 27 年 3 月 10 日]

場所 日本消防会館 5 階 第 2 会議室

議案

- (1) 平成 27 年度事業計画について
- (2) 平成 27 年度収支予算について
 - 公益目的事業会計
 - ・普通会計（管理費等を除く）
 - ・福祉共済事業特別会計
 - ・婦人消防隊員等福祉共済事業特別会計
 - ・防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計
 - 収益事業等会計
 - ・日本消防会館事業特別会計
 - ・出版広報事業特別会計
 - ・消防個人年金事業特別会計
 - 法人会計
 - ・普通会計（管理費等）
- (3) 平成 27 年度都道府県消防協会分担金について
- (4) 日本消防協会組織規程の一部改正について
- (5) 利益相反取引の承認について
- (6) 消防個人年金規約の一部改正について
- (7) 名誉会員の選任について
- (8) 顧問の選任について
- (9) 理事会における役員の選定について

(10) 会計監査人について

協議事項 福祉共済入院見舞金の支給要件の緩和について

報告事項 山梨県消防協会への貸付金の返済完了について

諸般の報告

- (1) 第20回ヨーロッパ青少年消防オリンピックについて
- (2) 平成27年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (3) 第29回中国消防調査について
- (4) 第22回全国女性消防操法大会について
- (5) 第21回全国女性消防団員活性化佐賀大会の開催及び第22回全国女性消防団員活性化大会の開催地について
- (6) 消防団応援の店について
- (7) 東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金の取扱いについて
- (8) 消防育英会支援自動販売機について
- (9) 平成27年度消防個人年金海外視察について

その他 日本消防会館について、他

3. 評議員会

第1回 評議員会（書面会議）[平成26年6月5日]

議案 評議員の選任について

第2回 定時評議員会 [平成26年6月11日]

場所 日本消防会館 5階 大会議室

- 議案
- (1) 平成25年度決算の承認について
 - (2) 理事及び監事の選任について

理事会決議事項の報告

- (1) 平成25年度事業報告について
- (2) 基本財産について
- (3) 諸規程の制定・改廃について
- (4) 消防個人年金規約の改正について
- (5) 顧問の選任について
- (6) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の運用について

諸般の報告

- (1) 消防団を中核とした地域防災力充実強化大会について
- (2) 消防団を中核とした地域防災力充実強化検討会について
- (3) 第24回全国消防操法大会について
- (4) 少年消防クラブ交流会について
- (5) 第20回全国女性消防団員活性化ちば大会について
- (6) 消防団防災学習・災害活動車両の概要について
- (7) 女性消防団国際会議について
- (8) 第28回中国消防調査について

- (9) 平成 26 年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (10) 日消グッズの販売促進について
- (11) (公財) 消防育英会の状況について

第 3 回 評議員会 (書面会議) [平成 26 年 7 月 14 日]

- 議案
- (1) 評議員の選任について
 - (2) 理事の選任について

第 4 回 評議員会 (書面会議) [平成 26 年 12 月 1 日]

- 議案
- (1) 日本消防協会役員給与規程の一部改正について
 - (2) 補欠評議員の選任について

第 5 回 評議員会 [平成 27 年 3 月 10 日]

場所 日本消防会館 5 階 大会議室

- 議案
- (1) 平成 27 年度事業計画の承認について
 - (2) 平成 27 年度収支予算の承認について
 - 公益目的事業会計
 - ・ 普通会計 (管理費等を除く)
 - ・ 福祉共済事業特別会計
 - ・ 婦人消防隊員等福祉共済事業特別会計
 - ・ 防火防災訓練災害補償等共済事業特別会計
 - 収益事業等会計
 - ・ 日本消防会館事業特別会計
 - ・ 出版広報事業特別会計
 - ・ 消防個人年金事業特別会計
 - 法人会計
 - ・ 普通会計 (管理費等)
 - (3) 平成 27 年度都道府県消防協会分担金の承認について
 - (4) 補欠理事の選任について
 - (5) 公益財団法人日本消防協会定款の一部変更について
 - (6) 会計監査人の選任について

協議事項

福祉共済入院見舞金の支給要件の緩和について

報告事項

- (1) 日本消防協会組織規程の一部改正について
- (2) 利益相反取引の承認について
- (3) 消防個人年金規約の一部改正について
- (4) 名誉会員の選任について
- (5) 顧問の選任について
- (6) 山梨県消防協会への貸付金の返済完了について

諸般の報告

- (1) 第20回ヨーロッパ青少年消防オリンピックについて
- (2) 平成27年度消防団幹部等海外消防事情調査について
- (3) 第29回中国消防調査について
- (4) 第22回全国女性消防操法大会について
- (5) 第21回全国女性消防団員活性化佐賀大会の開催及び第22回全国女性消防団員活性化大会の開催地について
- (6) 消防団応援の店について
- (7) 東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金の取扱いについて
- (8) 消防育英会支援自動販売機について
- (9) 全国消防殉職者遺族会について
- (10) 平成27年度消防個人年金海外視察について

その他 日本消防会館について

4. 監事監査 [平成26年5月16日]

場所 日本消防会館 5階 第2会議室
議事 平成25年度決算関係書類の監査について

5. 顧問会議 [平成27年1月19日]

場所 「ホテルオークラ東京」本館2階 董の間
議事 消防団を中核とした地域防災力充実強化大会、他

(参考2) 役員名簿

役員 (平成27年3月31日現在)

会 長		秋本 敏文	平成26年6月11日再任
副会長	(北海道)	東田 慎悟	平成26年6月11日再任
副会長	(新潟県)	藤田 隆	平成26年6月11日就任
副会長	(東京都)	沖山 仁	平成26年6月11日就任
副会長	(千葉県)	石橋 毅	平成26年6月11日就任
副会長	(石川県)	澤飯 英樹	平成26年6月11日就任
副会長	(兵庫県)	岸谷 義雄	平成26年6月11日就任
副会長	(島根県)	松浦 嘉昭	平成26年6月11日再任
副会長	(高知県)	友村 承蔵	平成26年6月11日就任
副会長	(沖縄県)	松田 進	平成26年6月11日再任
理事長		原 正之	平成26年6月11日再任
常務理事		生嶋 文昭	平成26年6月11日再任
理 事		小林 輝幸	平成26年6月11日再任
〃	(北海道)	山崎 正昭	平成26年7月14日就任
〃	(青森県)	中沢 豊美	平成26年7月14日就任
〃	(秋田県)	中田 潤	平成26年6月11日就任
〃	(茨城県)	葉梨 衛	平成26年6月11日就任
〃	(栃木県)	伊澤 幸一	平成26年6月11日就任
〃	(三重県)	岩木 政己	平成26年6月11日就任
〃	(愛知県)	久野 学	平成26年6月11日就任
〃	(奈良県)	西口 茂敏	平成26年6月11日就任
〃	(滋賀県)	植田 和生	平成26年6月11日再任
〃	(広島県)	丸山 正隆	平成26年6月11日就任
〃	(山口県)	森口 勝征	平成26年6月11日再任
〃	(徳島県)	中川 正	平成26年6月11日就任
〃	(香川県)	大西 光雄	平成26年6月11日就任
〃	(長崎県)	寺田 信雄	平成26年6月11日再任
〃	(福岡県)	岡部 秀年	平成26年6月11日再任
監 事	(山形県)	渡邊 茂治	平成26年6月11日就任
〃	(神奈川県)	安田 正命	平成26年6月11日就任
〃	(福井県)	藤田 貞武	平成26年6月11日就任
〃	(愛媛県)	土居 敏夫	平成26年6月11日就任
〃	(大分県)	近藤 光文	平成26年6月11日就任

退任された役員 (平成26年度中)

理事長		原 正之	平成27年3月31日退任
理 事	(山形県)	渡邊 茂治	平成26年6月11日退任

〃	(福島県)	佐藤	茂	平成26年6月11日退任
〃	(新潟県)	櫻井	守	平成26年6月11日退任
〃	(東京都)	石田	詔夫	平成26年6月11日退任
〃	(群馬県)	上村	勝利	平成26年6月11日退任
〃	(山梨県)	三井	正樹	平成26年6月11日退任
〃	(長野県)	羽藤	公夫	平成26年6月11日退任
〃	(富山県)	高野	行雄	平成26年6月11日退任
〃	(静岡県)	今関	正興	平成26年6月11日退任
〃	(岐阜県)	尾石	文雄	平成26年6月11日退任
〃	(大阪府)	秋田	治夫	平成26年6月11日退任
〃	(岡山県)	土肥	祥嗣	平成26年6月11日退任
〃	(愛媛県)	寺坂	末吉	平成26年6月11日退任
〃	(北海道)	松浦	靖雄	平成26年7月14日辞任
〃	(青森県)	木戸	鐵雄	平成26年7月14日辞任
監事	(宮城県)	坂本	長男	平成26年6月11日退任
〃	(埼玉県)	関根	一彌	平成26年6月11日退任
〃	(奈良県)	西口	茂敏	平成26年6月11日退任
〃	(鳥取県)	相良	正人	平成26年6月11日退任
〃	(宮崎県)	尾中	代傳	平成26年6月11日退任

(付属明細書)

(事業報告に係る附属明細書)

○ 利益相反取引の報告について

平成 27 年 3 月 10 日開催の臨時理事会において承認された一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 197 条において読み替えて準用する同法第 84 条第 1 項第 2 号に規定する利益相反取引の状況は、次のとおりである。

1. 取引の内容

地域防災力の充実強化を一層推進するため、公益財団法人日本消防協会定款第 5 条各号に定める当協会が行う事業のうち、第 8 号事業（少年消防クラブ等の活動支援）、第 9 号事業（消防防災思想の普及徹底）及び第 11 号事業（消防防災に関する調査研究）に資するよう、第 13 号事業（消防諸団体の事業に対する協力）の一環として、民間防火・防災組織の育成や防火・防災思想の普及等を全国的に実施する一般財団法人日本防火・防災協会に対し助成金を交付。

2. 助成金対象事業

一般財団法人日本防火・防災協会が平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間に、女性（婦人）防火クラブ、幼少年消防クラブ及び自主防災組織の活動支援等に資するものとして実施した民間防火防災組織活動促進事業。

（例）研修会の開催・協力援助、法被・手帳等の活動促進用物件の製作配布、消防庁との共催による「まちづくり大賞」表彰式の開催等

3. 助成金交付額

20,000,000 円（平成 27 年 3 月 27 日交付）

※ 公益目的事業会計（うち防火・防災訓練災害補償等共済事業特別会計）より支出